


平成22年10月

職員課長  
人事課長  
総務課長  
研修担当係長 各位

 社団法人 日本経営協会  
中部本部 企画研修グループ



行政管理講座(名古屋地区開催) 保存版  
**平成23年度 事業開催計画のご案内**  
**〈予算措置のお願い〉**  
(平成23年4月～24年3月)

～総合行政サービスとしての需要・課題への円滑な取り組みのために～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、政権交代により日本の政治体制も大きく変わり、国と地方の関係も「地方分権」から「地域主権」という考え方を前面に出しています。このような流れの中で、地方自治体には従来以上に主体的で独自性のある地方自治が求められるものと考えられます。

この地方自治を取り巻く大きな変化と、厳しい財政事情にも対応しながら、山積する課題を解決し、住民から信頼され独自性を持った自治体経営をするためには、職員一人ひとりが政策立案能力とその土台にある実務遂行能力を高めることが必須であります。本会では、新時代の自治体を支える人材の育成を目的として、全国規模で「行政管理講座」を開催し、各自治体にご活用いただいております。

ここに、中部本部開催の「平成23年度事業開催計画」の概要が決定(一部予定)いたしましたので、ご案内申し上げます。関係部署の方々にもご回覧をお願い申し上げますとともに、貴庁の研修計画の一環として本講座をお加えいただき、ご活用いただきますよう衷心よりご案内方々をお願い申し上げます。

敬具

記

1. 本事業(講座)の開催は、NHK 名古屋放送センタービル内教室及び名古屋市内の外部会場となります。
2. 開催日程・時間・場所・講師は都合により変更することがあります。予めご了承ください。
3. 詳細なご案内は関係各部門に開催日の1～3カ月前にご案内いたしますが、研修担当部門等で必要とされる場合はご面倒でも別途ご連絡をお願いいたします。  
**※下記ホームページでも個別講座のご案内・お申し込みの受付を承っております。**
4. 本状掲載以外の講座を開催する場合もございます。(この場合、関係部署へご案内いたします。)

お申し込み・お問合せ先

社団法人日本経営協会・中部本部 企画研修グループ (担当:井口・平塚・里見)

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10階

TEL(052)957-4172 FAX(052)952-7418

日本経営協会中部ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>

※ お電話のお問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします。

名古屋会場開催予定講座ご案内(平成23年4月～平成24年3月)

※参加料(負担金)について…上段が会員料金、下段が一般料金です。消費税5%が含まれております。

人事・総務・秘書						
No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
1	地方公務員のための 給与実務入門	地方公務員人事労務 研究会 代表 小川 友次 氏 (元)東京都教育庁 人事部人事情報課長 高橋 烈 氏	7月 10月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①公務員制度改革と給与 ②労働基準法の適用 ③給与の勧告制度の意義 ④諸手当の種類・沿革・支給基準等
2	臨時・非常勤職員の 任用と管理実務	地方公務員人事労務 研究会 代表 小川 友次 氏	6月 11月	2日間 (9.5H)	30,450円 33,600円	①臨時的任用職員の任用管理問題点 ②非常勤職員・単純労働職員の任用と 管理をめぐる問題点
3	住民監査請求と 住民訴訟の法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	5月 3月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①住民監査請求の概要 ②住民監査請求の手続 ③住民訴訟制度
4	地方自治体における クレーム対応力・住民 満足度向上	(社)日本経営協会 専任講師 藤田 かずえ	8月 1月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①クレームを起こさないための接遇 ②クレーム対処のための接遇 ③事例研究
5	地方自治体のための 秘書実務	(社)日本経営協会 専任講師 藤田 かずえ	5月 10月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①行政秘書の仕事と役割 ②接遇マナー・話し方・聴き方 ③困ったお客様への対応の実際
6	地方公務員のための 労働基準法	弁護士 中根 浩二 氏	5月 11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①地方公務員における労働基準法 ②労働時間・賃金・休日・休暇の扱い ③改正内容の適用範囲
7	問題職員の対応をめぐる 労務管理の法律実務	弁護士 中根 浩二 氏	6月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①地方公務員法の骨格 ②近年顕著な事例の個別検討 ③分限についての対応
8	窓口証明事務と 法律実務	青森中央学院大学 長谷部 謙 氏	8月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	窓口事務についての基本と実務を学びま す。
9	人事制度と 目標管理制度	講師選定中	8月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①最近の動向 ②人事評価制度のリニューアル ほか

法務・契約						
No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
10	新任担当者のための 法令実務基礎	講師選定中	5月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①地方自治制と自治立法の基本 ②条例・規則の基本
11	条例起案・改廃のため の立法実務	拓殖大学政経学部教授 (元)参議院法制局 高久 泰文 氏	6月 2月	2日間 (9.5H)	30,450円 33,600円	①条例の題名の表現について ②不必要な定義規定は設けないこと ③条例に用いられる「用語」が適切か
12	情報公開制度・ 個人情報保護法の 現状と対応策	関西学院大学 大学院司法研究科教授 荏原 明則 氏	6月 2月	2日間 (9.5H)	30,450円 33,600円	①個人情報保護と情報公開の関係 ②制度のしくみと改正 ③自己情報に関する権利
13	自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	7月・1月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①行政事件訴訟法の改正について ②国家賠償訴訟等損害賠償訴訟 ③民事訴訟の対応
14	地方公共団体における 契約事務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	7月 3月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①契約とは何か ②一般競争入札・指名競争入札 ③契約の履行の確保
15	地方公共団体における 契約をめぐる諸問題と その対応	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	10月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①契約とは何か ②一般・指名競争入札、随意契約 ③請負契約と業務委託契約 ④契約をめぐる諸問題
16	地方自治体における リース・レンタル・ 業務委託の契約事務	弁護士 川上 俊宏 氏	8月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①契約事務の原則 ②リース契約 ③委託契約～指定管理者制度
17	公文書管理の実務	NOMA チーフコンサルタント 石島 正勝 氏	5月 11月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①公文書管理適正化の具体的方法 ②条例・規則の作成 ほか
18	住民監査請求と 住民訴訟をめぐる法律	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	6月 3月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①住民監査請求・住民訴訟 ②紛争処理の体制 ほか

財政・会計・出納						
No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
19	キャッシュフロー計算書 入門講座	公認会計士 二村 友佳子 氏	6月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①キャッシュ・フロー計算書とは ②キャッシュ・フロー計算書の作成・分析

20	地方自治体における 予算編成と財政計画	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲澤 克祐 氏	7月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①地方財政の課題と現状 ②NPMによる行政経営改革 ③予算と行政評価との連動
21	地方自治体における 資金管理と 資金運用実務	(株)日本総合研究所 研究事業本部 小坂 真 氏	8月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①公金管理をめぐる最新動向 ②金融機関の経営状況分析 ③債券取引に関する基礎知識
22	出納事務・決算処理の 基礎実務	(社)日本経営協会 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二 氏	6月 10月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①地方公共団体の出納執行上の準則 ②地方公共団体の決算 ③決算の審査・意見・認定及び公表
23	地方自治体職員の ための 「複式簿記」入門	公認会計士・税理士 出口 茂 氏	4月 8月 12月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①企業会計と官庁会計の違い ②複式簿記のしくみ ③試算表と精算表 ④決算書の見方
24	新任担当者のための 財政基礎実務講座	(社)大阪自治体問題研究所 理事・研究員 大阪経済大学非常勤講師 初村 尤而 氏	5月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①地方自治体財政制度の基礎 ②出納・決算の仕組み ③歳入・歳出 ほか
25	財務書類作成の実務 (第1部:単独 第2部:連結)	公認会計士 菅原 正明 氏	6月	2日+1日 (9H+5H)	<3日間> 39,900円 44,100円 <2日間> 30,450円 33,600円	総務省方式改定モデルによる財務書類 の作成演習 第1部 財務書類作成演習と解説 第2部 連結財務書類作成演習と解説
26	固定資産台帳整備の ための資産評価の実務	公認会計士 菅原 正明 氏	7月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①新地方公会計モデルにおける資産評 価の位置づけ ②資産評価実務手引きの解説

## 徴収・税務

No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
27	滞納整理における 納付折衝の基礎実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①滞納を完結させるための制度の概要 ②滞納整理の各段階における折衝 ③滞納原因を考慮した折衝
28	住民税の課税実務 (個人住民税 +法人住民税)	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	8月 11月	2日+1日 (10H+5H)	<3日間> 39,900円 44,100円 <2日間> 30,450円 33,600円	①住民税の基本的な考え方 ②税額の計算 ③個人住民税の実務 ④法人住民税の実務
29	土地評価と課税の実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	7月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①課税要件 ②賦課及び徴収 ③土地の評価
30	新任担当者のための 家屋の課税と評価の 基礎実務	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	5月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①家屋評価の概要 ②課税の基本
31	木造家屋評価の 基礎実務(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	6月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①家屋評価の概要 ②評価事務 ③評価の運営
32	非木造家屋評価の 基礎講座(演習)	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	6月	2日+1日 (10H+5H)	<3日間> 39,900円 44,100円 <2日間> 30,450円 33,600円	①実施調査の方法と接遇 ②非木造家屋の評価実務 ③軽量鉄骨造住宅・アパート用工量 産組立式(プレハブ式)工場建物の評価計算
33	徴収事務の理論と実務 (滞納整理) 3日コース	税理士 杉之内 孝司 氏	6月	2日+1日 (10H+5H)	<3日間> 39,900円 44,100円 <2日間> 30,450円 33,600円	①徴収事務の基本 ②徴収権の消滅時効 ③財産調査と差押手続 ④納税(納付)の緩和措置
34	徴収事務の理論と実務 (滞納整理) 2日コース	税理士 杉之内 孝司 氏	1月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①徴収事務の基本 ②徴収権の消滅時効 ③財産調査と差押
35	新任担当者のための 滞納整理実務入門	税理士 杉之内 孝司 氏	5月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①滞納整理の基礎・基本 ②納付困難な滞納者のための制度 ③強制徴収のための財産調査
36	徴収職員のための 滞納整理基礎・ 折衝技術向上	税理士 (元)名古屋国税局徴収部長 岡野 伸保 氏 日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	9月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①滞納者に対する対応 ②相手を納得させる手法 ③交渉の戦略を立てる ④交渉の実践
37	徴収職員のための 対人折衝技術 向上講座	(社)日本経営協会 専任講師 藤田 かずえ	7月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①相手を納得させる手法 ②相手のニーズの聞き取りテクニック ③交渉の実践
38	債権回収の基礎と 不良債権処理の実務	弁護士 楠井 嘉行 氏	6月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	自治体における債権回収と不良債権処 理の実務について解説します

39	財産調査と差押及び 差押財産の換価 (取立・公売) 3日コース	税理士 杉之内 孝司 氏	7月	2日+1日 (9H+5H)	<3日間> 39,900円 44,100円 <2日間> 30,450円 33,600円	①債権を中心とする差押物件の調査 ②差押手続 ③債権の換価 ④不動産の公売
40	管理監督者のための 徴収事務(滞納整理) 管理の基礎実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	8月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①基本的事項への対応 ②徴収権の消滅時効 ③聴衆事務(滞納整理)の管理
41	地方税徴収に係る 民法基礎実務	税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	6月 11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①相続 ②連帯債務と連帯納付納税義務 ③徴収権の消滅時効 ④地方税優先の原則と私債権との調整
42	固定資産税における 償却資産の調査と課税	税理士 (元)東京都主税局 小川 正己 氏	9月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①法人税償却制度 ②償却資産の概要 ③償却資産の課税と評価 ④実地調査(演習)
43	新任担当者のための 公金徴収基礎実務	自治体法務研究所代 表(元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	5月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①債権の種類と管理 ②公営住宅の法律関係 ③滞納家賃・貸付金の強制徴収法
44	地方公共団体における 公金徴収実務講座	自治体法務研究所代 表(元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	9月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①債権の種類と管理 ②公営住宅の法律関係 ③滞納家賃・貸付金の強制徴収法

## 土地・建物・農地

No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
45	土地区画整理実務	土地区画整理士 技術士 駒形 正三 氏	5月 11月	3日間 (15H)	39,900円 43,050円	①事業のしくみと合意形成 ②事業の流れと事業計画 ③換地計画と換地設計 ④移転と補償 ⑤換地処分と登記・清算
46	土地区画整理の 法律と税務実務	弁護士・税理士 鈴木 典行 氏 税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏	7月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	(第1部) 土地区画整理の法律実務 (第2部) 土地区画整理の税務実務
47	不動産登記実務	司法書士・行政書士 祝 和雄 氏 司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏	5月 9月 2月	3日間 (14.5H)	47,250円 50,400円	(第1部) 不動産登記をめぐる法律実務 (第2部) 不動産の表示に関する登記の実務
48	公共用地取得の 法律と税務実務	弁護士・税理士 鈴木 典行 氏 公認会計士・税理士 出口 茂 氏	6月 12月 3月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①特殊な土地の任意買収 ②土地収用手続き ③用地の買収による課税関係 ④収用等の場合の課税特例
49	官民境界確定の実務	弁護士 秋保 賢一 氏 土地家屋調査士 江口 滋 氏	7月 11月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①官民境界確定協議の法的諸問題 ②各論(道路と民有地との境界、河川・水路等と民有地との境界、官公有地の時効取得、ADR等)
50	新任担当者のための 技術検査の進め方	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	5月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①公共工事の契約履行の確保 ②技術検査の法的根拠 ③技術検査の手法
51	技術検査の 具体的な進め方 (土木)	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	6月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①公共工事の入札・契約の適正化とは ②国における検査体制 ③書面検査(技術検査)の進め方
52	技術検査の 具体的な進め方 (建築・電気設備)	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	7月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①技術検査の法的根拠 ②国における検査体制 ③技術検査の進め方
53	技術検査の 具体的な進め方 (土木建築共通)	(元)関東地方建設局 営繕部工事検査課課長補佐 山口 義夫 氏	11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①技術検査の法的根拠 ②国における検査体制 ③技術検査の進め方
54	用地交渉を円滑に進める ための折衝能力向上	大阪エンジニアリング(株) 代表取締役 中村 雄一 氏	8月 12月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①用地事務を取り巻く情勢 ②用地交渉における基本的事項 ③用地交渉実践演習
55	改正農地法をふまえた 農地の法知識と農地行政 の法実務	弁護士 宮崎 直己 氏	7月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①総論 ②耕作目的の農地の権利移動 ③転用目的の農地の権利移動 ④農地の賃貸借
56	道路事業評価と 整備計画	講師選定中	8月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①整備項目・調査内容の決定 ②事前・事後評価 ③整備効果の測定
57	公有財産管理の実務と 有効な活用のしかた	(元)東京都財務局 財産 運用部 物件評価係長 福田 重昭 氏	6月・12月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①地方自治法上の財産とは ②公有財産管理の具体的な取扱 ③公有財産の有効活用とは

58	工事請負契約の 効率的な運用・処理実務	(前)東京都財務局 契約調整担当部長 井出 勝也 氏	7月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①請負契約の特性 ②総合評価方式の役割 ③契約の変更・解除
59	建築紛争	講師選定中	8月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	各制度内における実践的な処理手法を 明示する

## 監査

No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
60	監査業務の 効率的な処理実務	公認会計士・税理士 池田 昭義 氏	6月 10月	2日間 (8H)	30,450円 33,600円	①監査総論 ②地方自治監査の実際 ③地方公営企業会計の決算審査 ④外部監査人監査の仕方・受け方
61	地方自治体監査の 基礎実務	選定中	5月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①監査総論 ②地方自治監査の基礎
62	財政健全化法をふまえた 監査実務	関西学院大学専門職 大学院経営戦略研究科 教授/公認会計士 石原 俊彦 氏	11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①地方財政健全化法と監査 ②内部統制と監査

## 公営・公社・指定管理

No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
63	新任担当者のための 地方公営企業会計 基礎講座	公認会計士 都井 清史 氏	5月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①公営企業会計とは ②公営企業の会計の原則 ③発生主義の考え方について
64	やさしく学ぶ 地方公営企業会計 基礎講座	公認会計士 都井 清史 氏	9月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①公営企業会計とは ②公営企業の会計の原則 ③発生主義の考え方について
65	地方公営企業における 予算・決算処理実務	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①予算の作り方と執行 ②出納・決算 ③経営分析の主眼点 ④最近の公営企業会計をめぐる動き
66	地方公営企業の 消費税・会計処理の 実務講座	公認会計士 都井 清史 氏	7月 2月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①消費税の概要 ②仕入れに係わる消費税額の特例 ③不課税収入の使途の特定 ④特定収入がある場合の仕入税額控除
67	土地開発公社の 適切な会計処理と 財務分析	講師選定中	7月 11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①複式簿記・会計のしくみ ②簿記一巡の流れから財務諸表の作成 ③「土地開発公社」・「土地」の特性
68	指定管理者制度の モニタリングと評価・ 事業者選定の実務	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	8月	1日間 (6H)	30,450円 33,600円	①指定管理者制度におけるモニタリング ②指定管理者監査のすすめ方 ③指定管理者制度に関する訴訟

## 企画・広報

No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
69	事業評価の基本と 仕分けの実務	講師選定中	7月 2月	2日間 (予定)	30,450円 33,600円	①地方自治体における事業評価の基礎 ②仕分けの方法と実務
70	自治体内部統制の 整備と運用	関西学院大学専門職 大学院教授 経営戦略研究科長 石原 俊彦 氏	7月 11月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	内部統制に関する具体的な取り組み方 法や導入手段についてご説明します。
71	行政広報誌(紙) 編集実務	(元)静岡銀行 広報文化室長 木村 幸男 氏	5月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①これからの行政広報誌の課題 ②インタビュー取材に挑戦 ③読ませる文章のまとめかた ④読みやすいレイアウトを工夫する

## 福祉

No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
72	福祉・介護担当者の ための法律実務	講師選定中	7月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	福祉・介護担当者に必要な法律について ポイントをしばって解説します
73	介護保険制度改革の 現状と課題	日本福祉大学 野口 定久氏	5月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①介護保険制度改革の現状と課題 ②介護保険事業計画の作成のポイント
74	ケアプラン点検の ポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗 氏	6月 10月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①ケアプラン点検の現状と問題点 ②ケアプラン点検の進め方 ③ワークショップ

議員関連						
No.	講座(コース)名	講師	開催月	時間	参加料	主な内容
75	地方議員・議会事務局職員のための議会運営の基礎(危機管理)講座	市町村アカデミー 客員教授 大塚康男氏	10月 2月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①議会に係る諸問題の類型 ②政務調査費 ほか
76	地方議員・議会事務局職員のための地方議会運営の活性化	同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授 新川 達郎 氏	8月 1月	2日間 (10H)	30,450円 33,600円	①地方議会の運営 ②地方議会の課題 ③地方議会の活性化のために
77	地方議員のためのバランスシート・行政コスト計算書の読み方と活用入門編	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	8月 2月	1日間 (6H)	18,900円 21,000円	①地方自治体財政危機の現状 ②バランスシート・行政コスト計算書の分析と活用 ③連結バランスシートの分析
78	地方議会議員のための政策法務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	7月 2月	1日間 (5H)	18,900円 21,000円	①自治体の政策法務の位置づけ ②ローカル・ルールの創造と自治立権 ③政策法務と条例立案
79	地方議会議員のための決算審査のポイント	(社)大阪自治体問題研究所 理事・研究員 大阪経済大学非常勤講師 初村 尤而 氏	8月	1日間 (5H)	18,900円 21,000円	①自治体の予算・決算システム ②一般会計など官庁会計の決算審議 ③企業会計の決算審議 ④地方財政健全化法の指標
80	地方議会議員・議会事務局職員のための法制執務	大東文化大学大学院教授 元)衆議院法制局法制主幹 浅野 善治 氏	11月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①地方自治と議会 ②法制執務の重要性 ③政策と法 ④条例の立案・起案
81	自治法第100条に基づく地方議会「調査権」の基礎知識と実務のポイント	全国市議会議長会 法制参事 廣瀬 和彦 氏	5月	1日間 (6H)	18,900円 21,000円	①100条調査権とはなにか ②100条調査における議事運営等 ③100条調査権とその他の調査権
82	判例に学ぶ!政務調査費の適正支出のチェックポイント	全国市議会議長会 法制参事 廣瀬 和彦 氏	5月 11月	1日間 (6H)	18,900円 21,000円	①政務調査費とは ②最近の判例 ③適正支出のチェックポイント
83	地方議員のための予算審議のポイント	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	1月	1日間 (5H)	18,900円 21,000円	①地方行政財政をめぐる環境変化 ②財政健全化法と予算審議 ③新地方公会計改革と予算審議 ④行政評価と予算審議
84	地方議員のための地域福祉の政策と実践	日本福祉大学 野口 定久氏	5月 11月	1日間 (5H)	18,900円 21,000円	①地域福祉の対象と課題 ②地域福祉計画の策定戦略
85	地方議員のための議会活動基本	全国市議会議長会 廣瀬 和彦 氏 四日市大学 小林慶太郎 氏	5月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	①議員の基本実務 ②議員に求められる政策力
86	議会広報誌編集入門	実践女子短期大学講師 西村 良平 氏	11月	2日間 (9H)	30,450円 33,600円	*読みやすい広報誌の作成実務について学びます
87	公立病院経営合理化改善講座	国立保健医療科学院 山田 康夫 氏	1月	1日間 (5H)	18,900円 21,000円	①いまなぜ地域福祉か ②地域福祉の対象と課題 ③地域福祉計画の策定戦略

## NOMA 名古屋開催<平成23年4月~平成24年3月>行政管理講座お問い合わせ票

下記諸事項をご記入の上、FAX(052)952-7418もしくは郵送ください。個別講座案内状が出来上がり次第、お送りします。

講座No.	講座名	講座No.	講座名

### ●送付先

団体名		所在地	〒
電話	( ) -		
FAX	( ) -	e-mail	
ご担当者		所属・役職名	

※e-mailによる公開講座情報の配信をご希望の方は、メールアドレスをご記入ください。

※また、年間・半年期総合案内の電子データ版をご希望の方は、下のチェックボックスにチェックをお願いします。

□年間総合案内／上半期総合案内／下半期総合案内希望(こちらは、PDFファイルのメール添付となります。)

※ご記入いただいた情報は、セミナーなど本会事業のご案内送付のために使用させていただきます。